

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ツガミ
【英訳名】	TSUGAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 西嶋 尚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 三浦 由博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町12番20号
【電話番号】	(03)3808-1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 三浦 由博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結累計期間	第110期 第2四半期連結累計期間	第109期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	16,664	34,409	35,739
経常利益(百万円)	1,221	4,982	3,875
四半期(当期)純利益(百万円)	873	3,136	2,281
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	102	1,835	2,503
純資産額(百万円)	22,008	29,305	27,717
総資産額(百万円)	38,384	46,446	50,757
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.22	42.62	33.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	13.04	42.03	33.43
自己資本比率(%)	56.6	62.2	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,117	3,411	499
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	900	1,195	1,915
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	648	2,587	2,608
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	4,908	4,859	5,264

回次	第109期 第2四半期連結会計期間	第110期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.24	17.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間における当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA Co.,Ltdおよび浙江品川精密機械有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に追加いたしました。

なお、連結範囲の変更に伴い、報告セグメントの区分を次のとおり変更しております。

<日本>

主な内容の変更はありません。

<中国>

浙江品川精密機械有限公司を追加しております。

<韓国>

内容は全てTSUGAMI KOREA Co.,Ltdであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要、エコカー減税などによる下支え効果により緩やかな回復の動きが見られたものの、欧州債務危機の深刻化、中国など新興国の景気減速の影響を受け、次第に不透明感が強まりました。

工作機械業界におきましても、円高の長期化、国内需要の伸び悩み、中国の景気減速などの影響を受け、厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、タイ洪水復興需要およびスマートフォン向けの本格寄与から、売上、利益とも大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は34,409百万円（前年同四半期比106.5%増）、営業利益は5,636百万円（同303.4%増）、経常利益は4,982百万円（同308.0%増）、四半期純利益は3,136百万円（同259.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、売上高は23,058百万円（前年同四半期比39.5%増）、営業利益は3,170百万円（前年同四半期比161.5%増）となりました。

中国につきましては、売上高は21,540百万円（前年同四半期比271.2%増）、営業利益は2,286百万円（前年同四半期比1,127.7%増）となりました。

韓国につきましては、売上高は452百万円、営業利益は48百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA Co.,Ltdおよび浙江品川精密機械有限公司を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」および「中国」の2区分から、「日本」、「中国」および「韓国」の3区分に変更しております。TSUGAMI KOREA Co.,Ltdは「韓国」に、浙江品川精密機械有限公司は「中国」に含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて405百万円減少し、4,859百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、3,411百万円の増加（前年同四半期は1,117百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益4,872百万円、減価償却費404百万円、売上債権の減少219百万円、たな卸資産の減少1,614百万円、未収消費税等の減少742百万円により資金が増加した一方、仕入債務の減少3,578百万円、法人税等の支払1,817百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,195百万円の減少（前年同四半期は900百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得1,129百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,587百万円の減少（前年同四半期は648百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の返済2,073百万円、社債の償還150百万円、配当金の支払367百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、623百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	74,919,379	74,919,379	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,919,379	74,919,379	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成24年6月15日
新株予約権の数(個)	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	589
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月3日 至 平成29年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 785 資本組入額 393
新株予約権の行使の条件	(注)1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成24年 6月15日
新株予約権の数(個)	160
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年 7月 3日 至 平成44年 7月 2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 460 資本組入額 230
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成24年 6月15日
新株予約権の数(個)	110
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	110,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成24年 7月 3日 至 平成44年 7月 2日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 460 資本組入額 230
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社取締役会決議および当社とこれに基づき新株予約権付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
2. 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年 7月 1日 ~ 平成24年 9月30日	-	74,919,379	-	12,345	-	5,884

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,858	6.48
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 東京精密口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	4,592	6.12
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,339	3.12
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	2,203	2.94
株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市北郡山町106	2,200	2.93
ノムラ インターナショナル ピ ーエルシーアカウント ジャパン フロウ 常任代理人 野村證券 株式会社	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	1,670	2.22
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,516	2.02
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,484	1.98
ツガミ取引先持株会	新潟県長岡市東蔵王1-1-1	1,202	1.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,164	1.55
計	-	23,228	31.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,300千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。

3. 上記みずほ信託銀行株式会社の所有株式数はすべて信託業務に係るものであります。

4. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数はすべて、信託業務に係るものであります。

5. 上記第一生命保険株式会社の所有株式数には、特別勘定年金口239千株を含んでおります。

6. キャバルリー・マネジメント・グループ・エルエルシー (Cavalry Management Group, LCC) から、平成23年6月15日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月10日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャバルリー・マネジメント・ グループ・エルエルシー (Cavalry Management Group, LCC)	アメリカ合衆国、デラウェア州、ウィ ルミントン市スイート400、センターヴ ィルロード2711 (2711 Centerville Road, Suite 400 in the city of Wilmington, Delaware, United States of America)	株式 2,884,700	4.24

7. Joho Capital, L.C.Cから、平成23年12月30日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年11月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L.C.C	米国デラウェア州ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、コーポレーション・トラスト・センター	株式 2,753,000	4.05

8. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (Goldman Sachs & Co.) から、平成24年4月5日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	株式 557,000	0.74
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	株式 961,000	1.28
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー (Goldman Sachs & Co.)	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A	株式 326,000	0.44

9. 大和証券投資信託委託株式会社から、平成24年6月20日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	株式 1,377,000	1.84

10. クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド (Credit Suisse Securities (Europe) Limited) 及びその共同保有者であるクレディ・スイス証券株式会社、クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー (Credit Suisse Securities (USA) LLC) から、平成24年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ) リミテッド (Credit Suisse Securities (Europe) Limited)	英国 ロンドン E14 4 QJ、ワン・カボット・スクウェア	株式 3,031,264	4.05
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー	株式 1,000	0.00
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ユーエスエー) エルエルシー (Credit Suisse Securities (USA) LLC)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジゾン・アベニュー11	株式 0	0.00

11. モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社及びその共同保有者であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー (Morgan Stanley & Co. LLC)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc)、エムエス・エクイティ・ファイナンス・サービスズ (ルクセンブルク) エス・アー・エール・エル (MS Equity Financing Services (Luxembourg) S.a.r.l) から、平成24年7月6日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	株式 1,063,611	1.42
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・エルエルシー (Morgan Stanley & Co. LLC)	アメリカ合衆国 10036 ニューヨーク州 ニューヨーク ブロードウェイ1585番	株式 823,000	1.10
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (Morgan Stanley & Co. International plc)	英国 ロンドン カナリーワーフ 25 カポットスクエア E14 4QA	株式 169,316	0.23
エムエス・エクイティ・ファイナンス・サービスズ (ルクセンブルク) エス・アー・エール・エル (MS Equity Financing Services (Luxembourg) S.a.r.l)	L - 1030 ルクセンブルク 412F ルート デッシュ	株式 461,000	0.62

12. 野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成24年9月7日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 1,004,773	1.34
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	株式 5,327,125	7.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 328,000	0.44

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,170,000	73,170	-
単元未満株式	普通株式 449,379	-	-
発行済株式総数	74,919,379	-	-
総株主の議決権	-	73,170	-

(注)上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、12千株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ツガミ	東京都中央区日本橋富沢町12番20号	1,300,000	-	1,300,000	1.74
計	-	1,300,000	-	1,300,000	1.74

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,314	5,020
受取手形及び売掛金	3 10,536	3 10,214
商品及び製品	4,275	5,458
仕掛品	6,926	4,800
原材料及び貯蔵品	7,606	6,633
繰延税金資産	535	501
その他	1,973	717
貸倒引当金	59	76
流動資産合計	37,108	33,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,555	4,808
機械装置及び運搬具(純額)	2,134	2,937
土地	581	581
リース資産(純額)	15	12
建設仮勘定	684	-
その他(純額)	262	308
有形固定資産合計	7,234	8,648
無形固定資産	149	184
投資その他の資産		
投資有価証券	4,967	3,464
関係会社出資金	1,141	701
長期貸付金	1	8
繰延税金資産	1	1
その他	2 121	2 143
投資その他の資産合計	6,233	4,318
固定資産合計	13,616	13,151
繰延資産	32	25
資産合計	50,757	46,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,503	12,709
短期借入金	2,107	-
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	1,413	1,191
賞与引当金	272	389
製品保証引当金	148	221
その他	730	1,280
流動負債合計	21,476	16,091
固定負債		
社債	300	150
繰延税金負債	420	79
退職給付引当金	774	755
役員退職慰労引当金	12	14
その他	56	50
固定負債合計	1,563	1,049
負債合計	23,040	17,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	5,884	5,884
利益剰余金	8,535	11,326
自己株式	499	470
株主資本合計	26,264	29,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,114	84
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	9	280
その他の包括利益累計額合計	1,106	195
新株予約権	345	415
純資産合計	27,717	29,305
負債純資産合計	50,757	46,446

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	16,664	34,409
売上原価	13,157	25,723
売上総利益	3,506	8,686
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	516	568
貸倒引当金繰入額	-	6
賞与引当金繰入額	74	136
退職給付費用	37	36
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
研究開発費	394	623
保険料	63	72
製品保証引当金繰入額	41	137
その他	979	1,466
販売費及び一般管理費合計	2,109	3,049
営業利益	1,397	5,636
営業外収益		
受取利息	1	8
受取配当金	23	29
受取保険金	4	1
その他	44	17
営業外収益合計	73	56
営業外費用		
支払利息	28	47
為替差損	142	516
手形売却損	54	24
その他	23	122
営業外費用合計	249	711
経常利益	1,221	4,982
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	41
減損損失	-	35
投資有価証券評価損	10	34
その他	0	-
特別損失合計	11	110
税金等調整前四半期純利益	1,210	4,872
法人税、住民税及び事業税	429	1,601
法人税等調整額	92	133
法人税等合計	337	1,735
少数株主損益調整前四半期純利益	873	3,136
少数株主利益	-	-
四半期純利益	873	3,136

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	873	3,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	1,029
繰延ヘッジ損益	5	1
為替換算調整勘定	145	270
その他の包括利益合計	770	1,301
四半期包括利益	102	1,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102	1,835
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,210	4,872
減価償却費	360	404
投資有価証券評価損益(は益)	10	34
固定資産除却損	0	41
減損損失	-	35
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	19
受取利息及び受取配当金	24	37
支払利息	28	47
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	739	219
たな卸資産の増減額(は増加)	1,675	1,614
前渡金の増減額(は増加)	96	368
仕入債務の増減額(は減少)	2,333	3,578
未収消費税等の増減額(は増加)	138	742
その他	15	472
小計	1,522	5,233
利息及び配当金の受取額	24	37
利息の支払額	37	42
法人税等の支払額	391	1,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	217
定期預金の払戻による収入	30	182
有形固定資産の取得による支出	392	1,129
有形固定資産の売却による収入	5	4
投資有価証券の取得による支出	0	0
出資金の払込による支出	467	25
その他	45	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	900	1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,349	3,997
短期借入金の返済による支出	1,259	6,070
社債の償還による支出	150	150
自己株式の売却による収入	45	10
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	329	367
リース債務の返済による支出	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	648	2,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	846	432
現金及び現金同等物の期首残高	4,061	5,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,908	4,859

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA Co.,Ltdおよび浙江品川精密機械有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

TSUGAMI KOREA Co.,Ltdにおいては、韓国市場の重要性が増したことによるものです。浙江品川精密機械有限公司においては、当社グループ会社への鋳物の安定供給を本格的に開始したことによるものです。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び輸出受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	947百万円	1,057百万円
輸出受取手形割引高	2,022百万円	1,996百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	119百万円	118百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	11百万円	183百万円
受取手形割引高	49百万円	73百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,958百万円	5,020百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	50百万円	161百万円
現金及び現金同等物	4,908百万円	4,859百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	329	5.00	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	331	5.00	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	367	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	441	6.00	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	12,120	4,543	-	16,664
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,408	1,258	-	5,667
計	16,529	5,802	-	22,331
セグメント利益	1,212	186	-	1,398

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,398
未実現利益の消去他	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,397

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	日本	中国	韓国	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,280	19,699	429	34,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,777	1,840	23	10,641
計	23,058	21,540	452	45,050
セグメント利益	3,170	2,286	48	5,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,505
未実現利益の消去他	131
四半期連結損益計算書の営業利益	5,636

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	韓国	全社・消去	合計
減損損失	35	-	-	-	35

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社子会社であるTSUGAMI KOREA Co.,Ltdおよび浙江品川精密機械有限公司を連結範囲に含めたことにより、報告セグメントを従来の「日本」および「中国」の2区分から、「日本」、「中国」および「韓国」の3区分に変更しております。TSUGAMI KOREA Co.,Ltdは「韓国」に、浙江品川精密機械有限公司は「中国」に含めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円22銭	42円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	873	3,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	873	3,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,095	73,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円04銭	42円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	-	-
普通株式増加数(千株)	917	1,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月18日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)	平成24年6月15日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数200千株)
	平成23年6月17日定時株主総会決議によるストック・オプション(株式の数350千株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....441百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月28日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社ツガミ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツガミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツガミ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。